

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 柳沢幸一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 柳沢幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	9,421,378	12,586,966	3,567,842	4,251,123	13,099,581
経常利益 (千円)	462,188	1,542,824	327,783	623,753	1,024,038
四半期(当期)純利益 (千円)	310,634	1,060,425	219,932	401,350	830,660
純資産額 (千円)	-	-	10,958,193	12,256,920	11,589,366
総資産額 (千円)	-	-	16,433,337	18,955,153	17,702,089
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,386.06	1,562.66	1,465.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.95	136.38	28.28	51.61	106.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	65.6	64.1	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,364,383	831,131	-	-	2,096,010
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,324	538,817	-	-	611,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,537	335,513	-	-	107,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,563,367	4,177,472	4,251,708
従業員数 (人)	-	-	3,046	3,466	3,304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,466
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	154
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,230,356	-
アジア	970,031	-
合計	4,200,387	-

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,057,627	-	1,525,955	-
アジア	1,142,987	-	410,266	-
合計	4,200,615	-	1,936,221	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,120,901	-
アジア	1,130,222	-
合計	4,251,123	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、アジアを中心とした新興国の経済成長等に支えられ、企業収益が改善に向かうなど総じて緩やかな回復基調にあるものの、円高基調の継続、材料の供給不安など、先行き不透明感が払拭できないまま推移しております。

このような状況のなか、当社グループでは、欧州向けを中心としたディーゼル車排ガスシステム、ハイブリッド車モーター・ジェネレーター用等の環境関連車載用、海外コーヒーメーカー用センサ等を拡販し、タイ・中国の生産拠点を核としたグローバル生産体制、製品供給体制の充実を進め、競争力強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比19.2%増の42億5千1百万円となりました。損益面におきましては、営業利益6億4千5百万円（前年同四半期比75.2%増）、経常利益6億2千3百万円（前年同四半期比90.3%増）、四半期純利益4億1百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は37億6千6百万円、セグメント利益は5億9千7百万円となりました。

アジア

売上高は21億3千2百万円、セグメント利益は2億1千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比12億5千3百万円（7.1%）増加し、189億5千5百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比11億6千万円（9.4%）増加の134億5千4百万円、固定資産は前連結会計年度末比9千2百万円（1.7%）増加の55億1百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等であります。

固定資産増加の主な要因は有形固定資産の増加1億1千2百万円及び無形固定資産の増加1千万円です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比5億8千5百万円（9.6%）増加の66億9千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比2億8千5百万円（6.1%）増加の49億8千1百万円、固定負債は前連結会計年度末比3億円（21.2%）増加の17億1千6百万円となっております。主な要因は、流動負債の増加につきましては支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債の増加につきましては長期借入金の借入によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比6億6千7百万円（5.8%）増加し、122億5千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比8億6千6百万円（11.7%）増加し、82億5千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から64.1%となりました。

期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,465円28銭から1,562円66銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、41億7千7百万円となり、前年同四半期比6億1千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億8千7百万円(前第3四半期連結会計期間に比べ2億9百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億1千7百万円、減価償却費2億1千2百万円等の資金の増加が売上債権の増加4億1千2百万円、法人税等の支払額2億1百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2千4百万円(前第3四半期連結会計期間に比べ2千9百万円減少)となりました。これは主に、機械装置等の有形固定資産の取得による支出1億3千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7千7百万円(前第3四半期連結会計期間に比べ5千7百万円増加)となりました。これは、長短借入金の返済による支出が長短借入による収入を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は31,378千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、当社の基幹業務システムの導入につきましては、平成22年10月に完了いたしました。

また、前四半期連結会計期間末に計画中であった、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド シンブリ工場の工場増築につきましても、平成22年11月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は30%増加する見込みであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

この事項については該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,900	77,649	同上
単元未満株式	普通株式 10,265		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,649	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,700	-	4,700	0.1
計	-	4,700	-	4,700	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,300	1,537	1,430	1,402	1,397	1,240	1,232	1,285	1,370
最低(円)	1,161	1,190	1,230	1,270	1,060	1,050	1,035	1,025	1,235

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,624,413	4,695,417
受取手形及び売掛金	2, 3 5,077,290	2 4,232,334
商品及び製品	709,427	678,362
仕掛品	1,795,794	1,594,557
原材料及び貯蔵品	774,468	626,811
その他	475,415	468,664
貸倒引当金	2,667	2,401
流動資産合計	13,454,143	12,293,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,193,692	2,274,123
機械装置及び運搬具（純額）	1,263,131	1,305,071
その他（純額）	1,084,119	849,447
有形固定資産合計	1 4,540,943	1 4,428,642
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	258,151	275,266
その他	462,382	475,796
貸倒引当金	40,136	40,168
投資その他の資産合計	680,398	710,895
固定資産合計	5,501,010	5,408,343
資産合計	18,955,153	17,702,089

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,607,114	2,270,235
短期借入金	815,577	1,155,231
未払法人税等	346,224	355,420
賞与引当金	84,331	231,312
役員賞与引当金	22,500	-
その他	3 1,106,036	684,427
流動負債合計	4,981,785	4,696,628
固定負債		
長期借入金	1,084,621	881,629
退職給付引当金	496,094	423,737
役員退職慰労引当金	102,800	93,680
その他	32,931	17,046
固定負債合計	1,716,448	1,416,094
負債合計	6,698,233	6,112,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	8,258,645	7,392,603
自己株式	5,685	5,402
株主資本合計	12,467,270	11,601,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,595	65,732
為替換算調整勘定	367,930	274,111
評価・換算差額等合計	317,334	208,379
少数株主持分	106,984	196,234
純資産合計	12,256,920	11,589,366
負債純資産合計	18,955,153	17,702,089

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,421,378	12,586,966
売上原価	7,523,715	9,171,904
売上総利益	1,897,662	3,415,061
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	658,888	737,803
賞与引当金繰入額	19,999	24,933
役員賞与引当金繰入額	-	22,500
退職給付引当金繰入額	71,511	116,821
役員退職慰労引当金繰入額	9,619	9,120
その他	789,379	908,963
販売費及び一般管理費合計	1,549,399	1,820,141
営業利益	348,263	1,594,919
営業外収益		
受取利息	3,446	2,525
受取配当金	5,054	6,278
為替差益	19,491	-
受取手数料	4,988	12,188
受取保険金	10	2,478
助成金収入	90,539	2,350
その他	19,559	17,732
営業外収益合計	143,090	43,552
営業外費用		
支払利息	23,999	18,699
為替差損	-	70,249
その他	5,165	6,698
営業外費用合計	29,165	95,647
経常利益	462,188	1,542,824
特別利益		
固定資産売却益	6	60
貸倒引当金戻入額	976	32
賞与引当金戻入額	33,114	-
負ののれん発生益	-	68,106
特別利益合計	34,097	68,198
特別損失		
固定資産処分損	4,625	9,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,193
特別損失合計	4,625	13,819
税金等調整前四半期純利益	491,660	1,597,203
法人税、住民税及び事業税	158,556	552,362
法人税等調整額	26,853	27,329
法人税等合計	185,409	525,033
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,072,170
少数株主利益又は少数株主損失()	4,382	11,744
四半期純利益	310,634	1,060,425

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,567,842	4,251,123
売上原価	2,672,875	3,035,317
売上総利益	894,966	1,215,806
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	230,802	239,909
役員賞与引当金繰入額	-	7,500
退職給付引当金繰入額	29,168	31,267
役員退職慰労引当金繰入額	3,039	3,040
その他	263,697	288,915
販売費及び一般管理費合計	526,709	570,632
営業利益	368,257	645,174
営業外収益		
受取利息	917	820
受取配当金	2,241	2,914
受取手数料	-	6,815
受取保険金	10	-
その他	4,827	5,937
営業外収益合計	7,997	16,488
営業外費用		
支払利息	8,000	6,153
為替差損	37,364	30,017
その他	3,106	1,737
営業外費用合計	48,471	37,908
経常利益	327,783	623,753
特別利益		
固定資産売却益	-	60
特別利益合計	-	60
特別損失		
固定資産処分損	983	6,334
特別損失合計	983	6,334
税金等調整前四半期純利益	326,799	617,479
法人税、住民税及び事業税	82,555	137,722
法人税等調整額	18,710	74,885
法人税等合計	101,266	212,607
少数株主損益調整前四半期純利益	-	404,872
少数株主利益	5,600	3,522
四半期純利益	219,932	401,350

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491,660	1,597,203
減価償却費	626,568	590,263
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,619	278
賞与引当金の増減額（は減少）	167,955	146,981
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	22,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	618	72,420
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,380	9,120
受取利息及び受取配当金	8,501	8,803
支払利息	23,999	18,699
為替差損益（は益）	10,333	12,911
固定資産処分損益（は益）	4,618	9,565
負ののれん発生益	-	68,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,193
売上債権の増減額（は増加）	398,031	949,347
たな卸資産の増減額（は増加）	401,916	410,077
未収消費税等の増減額（は増加）	61,247	6,376
その他の流動資産の増減額（は増加）	14,398	28,930
仕入債務の増減額（は減少）	52,080	421,480
未払消費税等の増減額（は減少）	17,744	10,801
その他の流動負債の増減額（は減少）	192,980	226,192
その他	13,207	9,414
小計	1,175,025	1,386,424
利息及び配当金の受取額	8,728	9,083
利息の支払額	23,988	19,360
法人税等の支払額	61,239	550,587
法人税等の還付額	265,857	5,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,383	831,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	361,360	241,180
定期預金の払戻による収入	315,045	292,283
有形固定資産の取得による支出	402,084	529,254
有形固定資産の売却による収入	8	16,569
無形固定資産の取得による支出	108,735	45,947
関係会社株式の取得による支出	-	32,500
その他	5,801	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,324	538,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	340,000
短期借入金の返済による支出	382,333	631,462
長期借入れによる収入	390,000	873,900
長期借入金の返済による支出	515,132	721,265
配当金の支払額	194,025	194,888
その他	1,046	1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,537	335,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,706	31,037
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	714,227	74,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,139	4,251,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,563,367	4,177,472

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ367千円、税金等調整前四半期純利益は4,560千円減少しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>従来、原材料の評価方法は主として移動平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、統合システムの導入を機に、月次損益を早期に確定させ、損益管理をより強化することを目的として行われたものです。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
3	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>未実現損益の消去</p> <p>四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
この事項については該当ありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
この事項については該当ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,370,917千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,071,753千円
2 当第3四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において売掛金を284,705千円流動化しております。	2 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を209,223千円流動化しております。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 95,753千円	
支払手形 152,463千円	
流動負債その他 (設備関係支払手形) 6,783千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

この事項については該当ありません。

第3四半期連結会計期間

この事項については該当ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,996,760千円	現金及び預金 4,624,413千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 433,393千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 446,941千円
現金及び現金同等物 3,563,367千円	現金及び現金同等物 4,177,472千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	7,779,865

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	4,736

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,383	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

この事項については該当ありません。

5 株主資本の著しい変動

この事項については該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,732,165	835,677	3,567,842	-	3,567,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	537,999	745,956	1,283,956	(1,283,956)	-
計	3,270,165	1,581,633	4,851,798	(1,283,956)	3,567,842
営業利益	461,645	86,032	547,678	(179,420)	368,257

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,220,436	2,200,942	9,421,378	-	9,421,378
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,240,351	2,027,171	3,267,522	(3,267,522)	-
計	8,460,787	4,228,113	12,688,900	(3,267,522)	9,421,378
営業利益	523,935	197,925	721,860	(373,597)	348,263

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,314,698	13,865	260,799	760	1,590,123
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,567,842
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.9	0.4	7.3	0.0	44.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポール

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、ポーランド、オーストリア、フランス、ルクセンブルク、スウェーデン、イギリス

(4) その他の地域.....ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,441,463	42,307	654,516	1,140	4,139,426
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,421,378
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.5	0.5	6.9	0.0	43.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポール

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、ポーランド、オーストリア、フランス、ルクセンブルク、スウェーデン、イギリス

(4) その他の地域.....ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,287,931	3,299,034	12,586,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,742,550	2,875,176	4,617,726
計	11,030,481	6,174,211	17,204,692
セグメント利益	1,624,955	466,885	2,091,841

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,120,901	1,130,222	4,251,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	645,509	1,002,596	1,648,106
計	3,766,410	2,132,819	5,899,229
セグメント利益	597,105	215,464	812,570

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,091,841
セグメント間取引消去	18,907
全社費用(注)	478,013
四半期連結損益計算書の営業利益	1,594,919

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	812,570
セグメント間取引消去	14,530
全社費用(注)	152,865
四半期連結損益計算書の営業利益	645,174

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

この事項については該当ありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

この事項については該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

この事項については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

この事項については該当ありません。

(企業結合等関係)

この事項については該当ありません。

(資産除去債務関係)

この事項については該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

この事項については該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,562円66銭	1,465円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,256,920	11,589,366
普通株式に係る純資産額(千円)	12,149,935	11,393,132
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	106,984	196,234
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,736	4,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,775,129	7,775,349

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39円95銭	1株当たり四半期純利益金額	136円38銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	310,634	1,060,425
普通株式に係る四半期純利益(千円)	310,634	1,060,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,483	7,775,219

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28円28銭	1株当たり四半期純利益金額	51円61銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	219,932	401,350
普通株式に係る四半期純利益(千円)	219,932	401,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,447	7,775,149

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

2 【その他】

この事項については該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。